

1. <施策の概要>

基本理念	未来をひらく文化と環境のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	情報化		
施策名	地域情報化	関連課	総務部 企画調整課
方針・目標等	◆すべての人に情報が行き届く ◆住民の情報通信技術を使いこなす力の向上 ◆行政情報サービスの利便性享受		
実施内容	◆よりきめ細やかな情報発信 ◆行政の電子化推進 ◆住民サービスの利便性向上 ◆セキュリティ対策 ◆ボランティアの育成・支援		

2. <指標の設定>

重点		指標名	単位	他団体比較 団体名／実績／年度		算式・引用等		
①	○	パソコン基礎相談1回あたり利用者数	名			財政課調べ		
②	○	施設予約手続き件数におけるオンライン数の割合	%			地方公共団体の行政手 続き等に係るオンライ ン利用状況の調査		
③	○	広報誌配布世帯率	%			配布数/登録世帯 数		
④		住民一名あたり情報化投資額	円			電子計算費決算/ 年度末人口		
⑤		ホームページ年間アクセス件数	件			アクセス件数		
			H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①		目標	7	8	9.5	10	10.5	11
		実績	7.1	9.2	10.5	9.9		
②		目標	15.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績	14.0	7.2	6.4	4.7		
③		目標	-	85.9	86.0	86.0	86.0	86.0
		実績	85.9	86.1	83.9	85.4		
④		目標	4,600	4,400	5,000	4,000	4,000	4,000
		実績	4,430	4,052	4,040	4,903		
⑤		目標	534,876	566,962	590,000	512,000	512,000	512,000
		実績	534,876	587,844	495,024	509,556		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・基礎相談利用者が増加傾向にあり、ICTへの関心の高さと技能の底上げが図られていることが推察される一方、ボランティアスタッフの確保、多様化するニーズへの対応が課題である。 ・施設予約手続きのオンライン化は、ICT技能の底上げ状況を測る客観的指標として有効であるが、施設利用者の増加に伴いその指標は年々減少傾向にある。オンライン利用者が固定化していると考えられる。 ・情報通信基盤の充実に比例し、情報関連投資額が増加傾向にある。 ・広報誌配布率は、世帯分離などの特殊事情等により配布世帯率の頭打ちの傾向にある。 ・ホームページへのアクセス状況は、検索エンジンを取り巻く情勢の変化など特殊な要因等により数値の低下がみられるが、行政情報等の取得方法としては定着してきたと思われる。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・地域情報化の推進においては、基礎相談業務における住民ニーズの多様化、高度化に対する対応が課題である。公的サービスと民間商業サービスの線引きが課題である。
・情報通信基盤の充実ににおいては、大半が維持管理経費であるので、費用対効果の視点に立てば、可能な限り経費の削減に努める必要がある。
・インターネットを含む通信環境は整いつつあるが、情報取得の方法として紙媒体が依然中核を担っていることは否めず、広報誌配布の方法・体制の充実が課題である。

4-1. ＜施策を構成する事業＞

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 ＜単位：千円＞					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	財政課	2,282	2,462	3,722	3,937	4,197	4,197
	地域密着型情報化推進事業	213	175	339	202	462	462
	一般事業 79	213	175	339	202	462	462
2	財政課	68,326	75,028	61,690	12,660	11,388	11,388
	情報処理システム管理運営事業	65,585	71,226	55,946	7,772	6,500	6,500
	一般事業 83	65,525	71,166	55,886	7,712	6,500	6,500
3	財政課	49,985	35,681	54,801	135,674	134,217	138,735
	各種電算システム関連事業	47,916	33,394	51,418	131,939	130,482	135,000
	投資の事業 83	46,353	33,394	51,418	131,418	130,482	135,000
4	企画調整課	34,157	29,471	25,878	25,670	24,761	24,761
	広報誌、刊行物発行事業(広報板設置事業含む)	13,648	12,894	12,073	11,463	13,752	13,752
	一般事業 67	10,980	10,414	9,653	9,088	11,792	11,792
5	財政課	-	2,458	3,824	4,392	-	-
	情報化基本計画策定事業	-	147	441	657	-	-
	一般事業 79	-	147	441	657	-	-
6	財政課	3,638	5,182	9,221	6,193	5,358	6,235
	庁内パソコン整備事業	1,569	2,570	5,838	2,458	1,623	2,500
	一般事業 83	1,569	2,570	5,838	2,458	1,623	2,500
7	財政課	37,752	36,691	38,182	42,134	40,909	43,735
	情報通信基盤管理運営事業	35,683	34,404	34,799	38,399	35,000	40,000
	一般事業 85	35,683	34,404	34,799	38,399	35,000	40,000
8	財政課	2,536	2,712	4,328	3,636	3,637	3,846
	総合行政ネットワーク管理運営事業	467	425	945	690	691	900
	一般事業 85	467	425	945	690	691	900
9	財政課	3,169	4,128	5,224	4,787	-	-
	住民基本台帳ネットワーク維持管理事業	1,100	1,841	1,841	1,841	-	-
	一般事業 95	1,100	1,841	878	1,841	-	-
10	企画調整課	-	-	-	8,971	-	-
	暮らし情報提供サイト構築モデル事業	-	-	-	4,984	-	-
	一般事業 69	-	-	-	0	-	-

4-2. ＜施策を構成する事業の成果と課題＞

・地域情報化では、経費をかけない中、ボランティアスタッフの尽力により、住民ニーズに合致した事業運営を実践することができた。安定的に活動を継続するには、ボランティアスタッフの確保が課題である。

・情報通信基盤整備では、効率的な維持管理が必要である。関連機器の陳腐化が早く、短期間で更新を実施しなければならないことなど、財政負担の面では構造的な問題を抱えている。

・情報セキュリティの確保、強化は大きな課題であり、いたちごっこではあるものの、さらに対策強化に取り組む。

・広報誌制作にあっては、読み易い誌面構成と効率的な編集を行った。

・町ホームページデザインの抜本的な見直しを行い、必要な情報にアクセスしやすい新ページとして平成25年度中での公開を目指し準備を進めた。

5. ＜施策の今後の方向性＞

・第二次情報化基本計画に基づき、地域情報化に重点的に取り組むと共に、災害発生時など有事における情報部門における業務継続計画(ICT-BCP)の策定に取り組む。

・地域情報化の推進にあたり、引き続きボランティアスタッフとの協働を推進するほか、情報関連技術の変化に対応するスタッフの技能向上に積極的に取り組む。

・任意団体であるITサポーター団体のNPO法人化も視野に入れ、自立した自主的な活動が可能となる団体運営のあり方を検討する。

・情報通信基盤の充実では、引き続き情報システム等の円滑な維持管理や職員の事務効率の向上や省力化など、情報化投資についての説明責任を果たす様に努める。

・「知らず、聴く、ともに考える」の姿勢を重視し、広報誌においては、より効率的な記事・レイアウトを追求し可読性の向上に努め、ホームページにおいては、日本工業規格の基準にもとづくアクセシビリティの達成に向けた取り組みを進める。